

2022年度 第2四半期決算 通期業績予想および 中期経営計画進捗について

2022年11月15日
日本軽金属ホールディングス株式会社

1. 2022年度 第2四半期決算
2. 2022年度 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗

第2四半期決算 — 前年同期比

(億円)

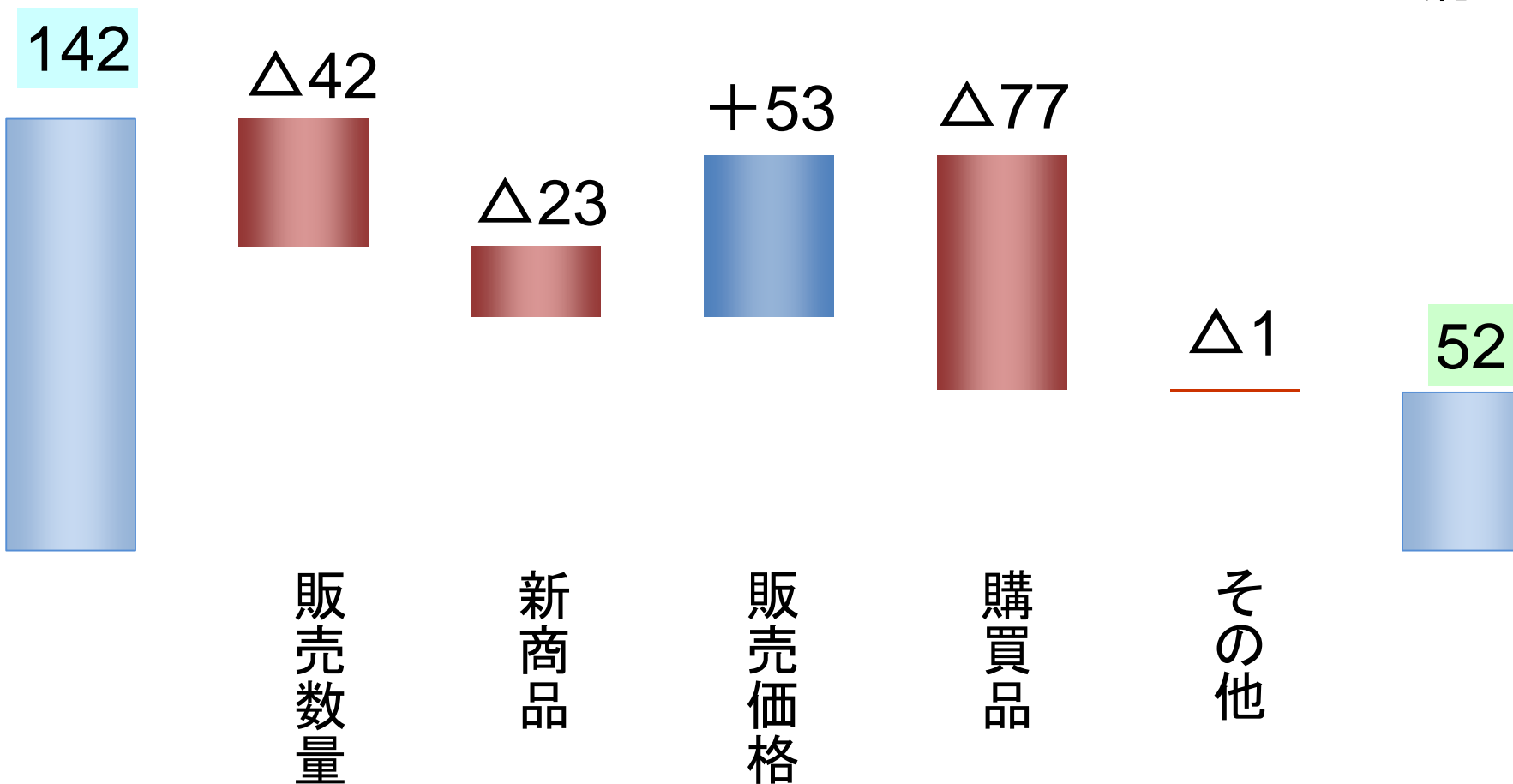
	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	増減
売上高	2,531	2,360	+171 (+7.2%)
営業利益	37	140	△103 (△74.0%)
経常利益	52	142	△90 (△63.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38	108	△70 (△64.8%)
1株当たり中間 配当金	40円	40円	±0

経常利益変化要因 — 前年同期比

2021/4~9
実績

△90億円

2022/4~9
実績
(億円)



セグメント情報 — 前年同期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	増減	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	増減
アルミナ・化成品 地金	791	601	+190 (+31.6%)	62	75	△13 (△16.9%)
板、押出製品	555	580	△25 (△4.4%)	4	47	△43 (△91.2%)
加工製品 関連事業	688	746	△58 (△7.8%)	△18	21	△39 (—)
箔、粉末製品	497	433	+64 (+14.8%)	6	14	△8 (△62.1%)
管理・共通	—	—	—	△17	△17	±0
合計	2,531	2,360	+171 (+7.2%)	37	140	△103 (△74.0%)

1. 2022年度 第2四半期決算
2. 2022年度 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗

通期業績予想 — 前期比

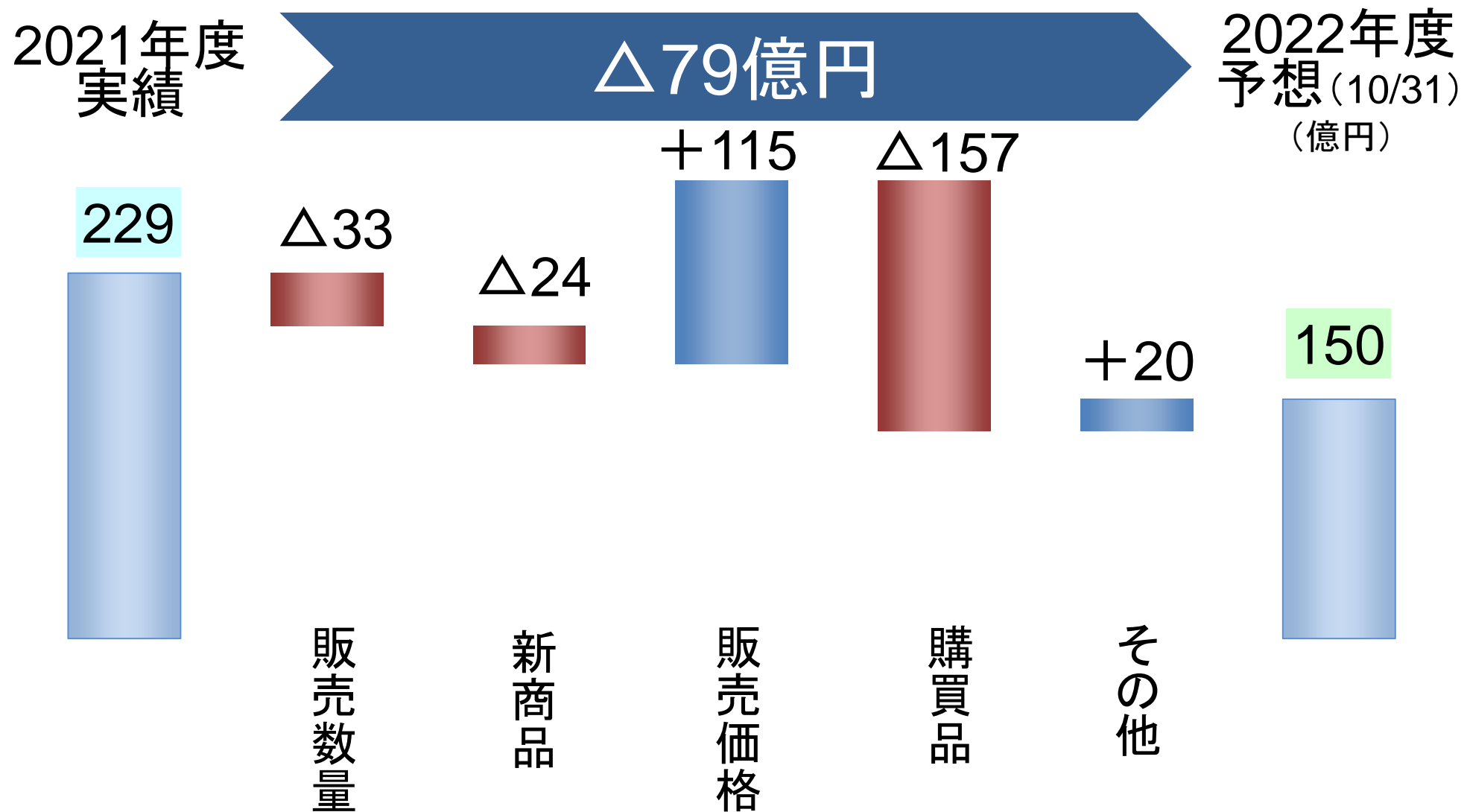
(億円)

	2022年度 予想(10/31)	2021年度 実績	増減
売上高	5,150	4,866	+284 (+5.8%)
営業利益	125	222	△97 (△43.7%)
経常利益	150	229	△79 (△34.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	168	△68 (△40.3%)
1株当たり配当金	(※)85円	85円	±0

※中間40円/株・期末45円/株

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

経常利益変化要因 — 前期比

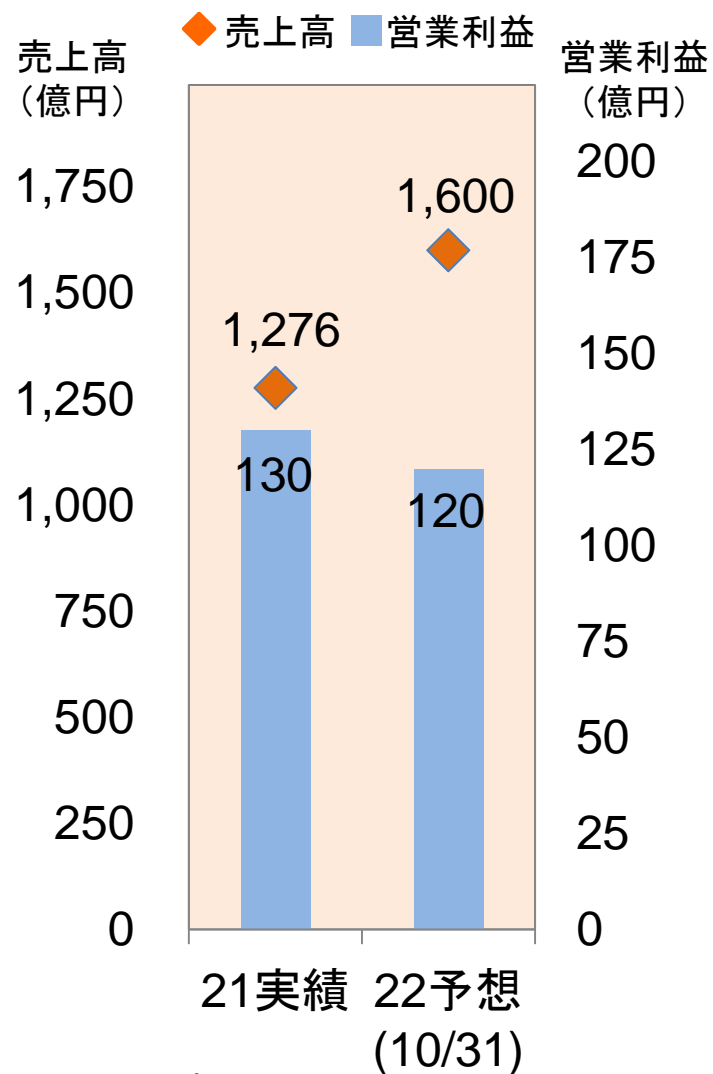


セグメント情報 — 前期比

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 予想(10/31)	2021年度 実績	増減	2022年度 予想(10/31)	2021年度 実績	増減
アルミナ・化成品 地金	1,600	1,276	+324 (+25.4%)	120	130	△10 (△7.8%)
板、押出製品	1,060	1,139	△79 (△6.9%)	10	75	△65 (△86.7%)
加工製品 関連事業	1,490	1,534	△44 (△2.9%)	10	38	△28 (△73.5%)
箔、粉末製品	1,000	917	+83 (+9.1%)	25	16	+9 (+59.2%)
管理・共通	—	—	—	△40	△37	△3
合計	5,150	4,866	+284 (+5.8%)	125	222	△97 (△43.7%)

アルミナ・化成品、地金



アルミナ・化成品

■ 水酸化アルミニウム：販売堅調継続・販売価格改定も、原料水酸化アルミニウム価格高騰の影響大。

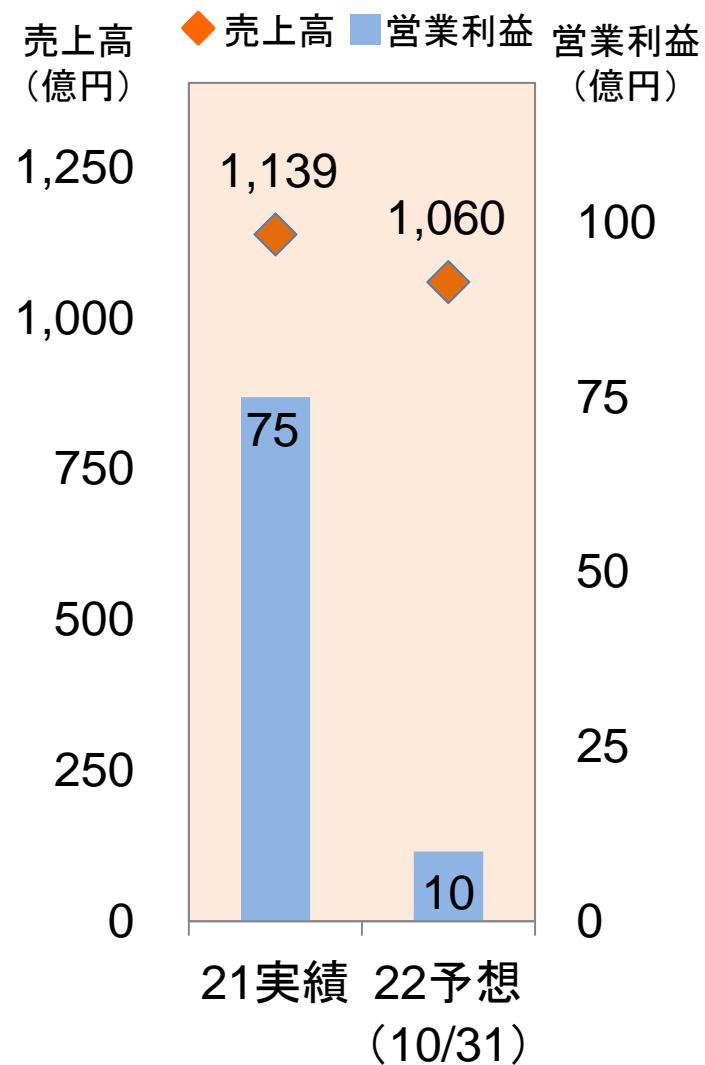
日軽エムシーアルミ

- 販売面：自動車減産影響は底打ちし緩やかに回復も、本格回復時期判然とせず、動向注視。
- 採算面：燃料価格によるコスト上昇を懸念。

日軽エムシーアルミ販売量 (千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	実績	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
国内	65.1	67.5	△4%	76.4	65.0	+18%	141.5	132.5	+7%
海外	69.7	68.1	+2%	76.2	70.0	+9%	145.9	138.1	+6%
合計	134.8	135.6	△1%	152.6	135.0	+13%	287.4	270.6	+6%

板、押出製品



板

■ 販売面：半導体製造装置向け厚板需要調整影響は年度内継続見込み。

板事業部販売量(千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	実績	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
	32.0	35.3	△9%	33.4	37.5	△11%	65.4	72.8	△10%

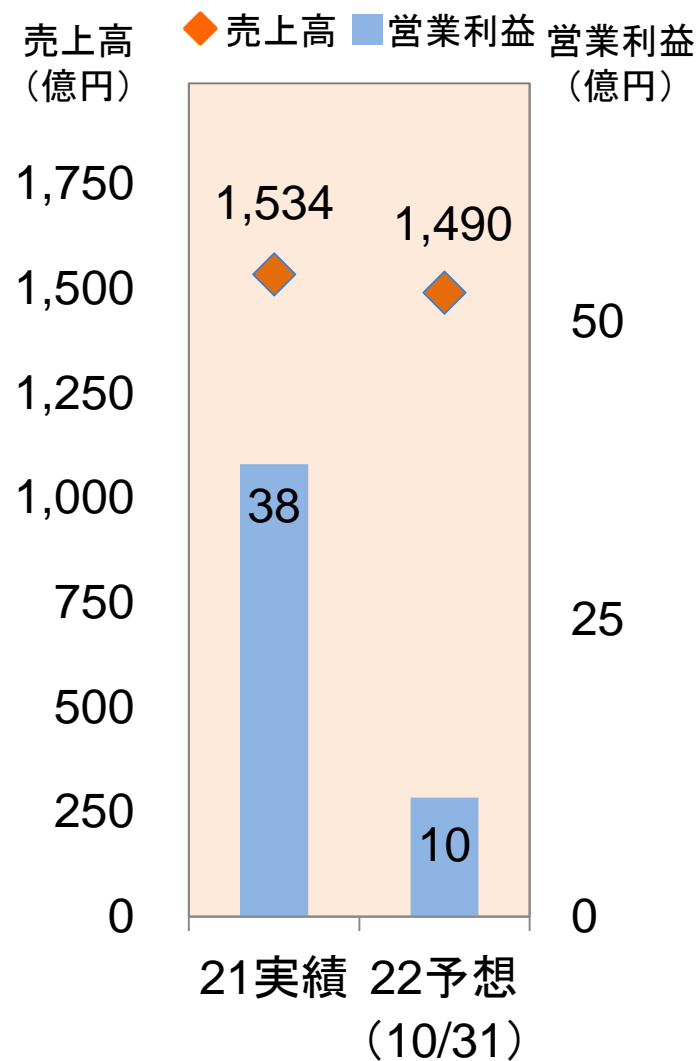
日軽金アクト

■ 自動車関連：半導体供給不足影響有るも徐々に回復傾向。
 ■ トラック架装向け：トラックメーカーのシャシー減産影響継続。

日軽金アクト販売量(千トン)

	22年度 上期			22年度 下期			22年度 合計		
	実績	前年	増減	予想	前年	増減	予想	前年	増減
	16.2	18.6	△13%	18.1	17.5	+3%	34.3	36.1	△5%

加工製品、関連事業



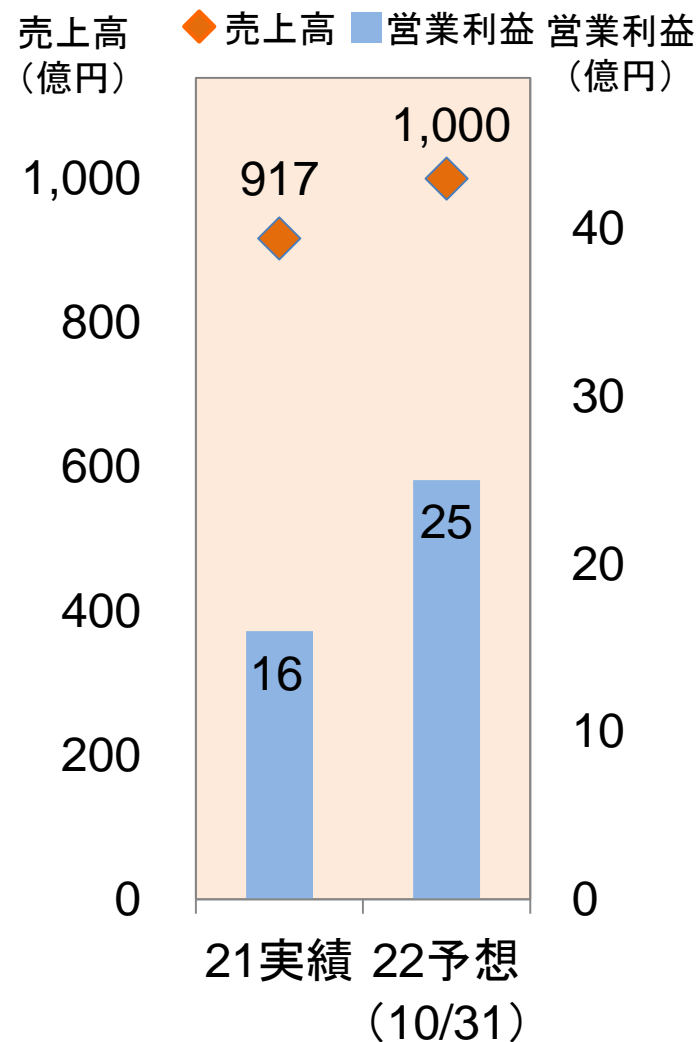
日本フルハーフ

- 販売面：半導体等不足影響底打ち、トラックシャシー供給回復遅れによる減販継続も、回復時期注視。
- 採算面：アルミニウム・鋼材価格上昇、販売価格改定効果の実現遅れ。

日軽パネルシステム

- 冷凍・冷蔵分野：冷凍食品やネット販売等物流拠点向け設備投資・需要は堅調。
- クリーンルーム：半導体製造装置メーカー・電子材料メーカー向けが好調、前期販売上回る見込み。
- 採算面：鋼板価格高騰を懸念。

箔、粉末製品



東洋アルミニウム

<箔事業>

■ リチウムイオン電池外装用箔：車載向けは減販底打ちも、回復時期注視。

<パウダー・ペースト事業>

■ 粉末製品：半導体市場の需要調整により放熱用途は減販。
 ■ ペースト：上期堅調の海外向けが在庫調整影響で販売減見通し。

<日用品事業>

■ 採算面：価格改定による収益改善も、円安影響も受けた材料費高騰でコスト上昇。

1. 2022年度 第2四半期決算
2. 2022年度 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗

チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

2. 経営基盤の強化

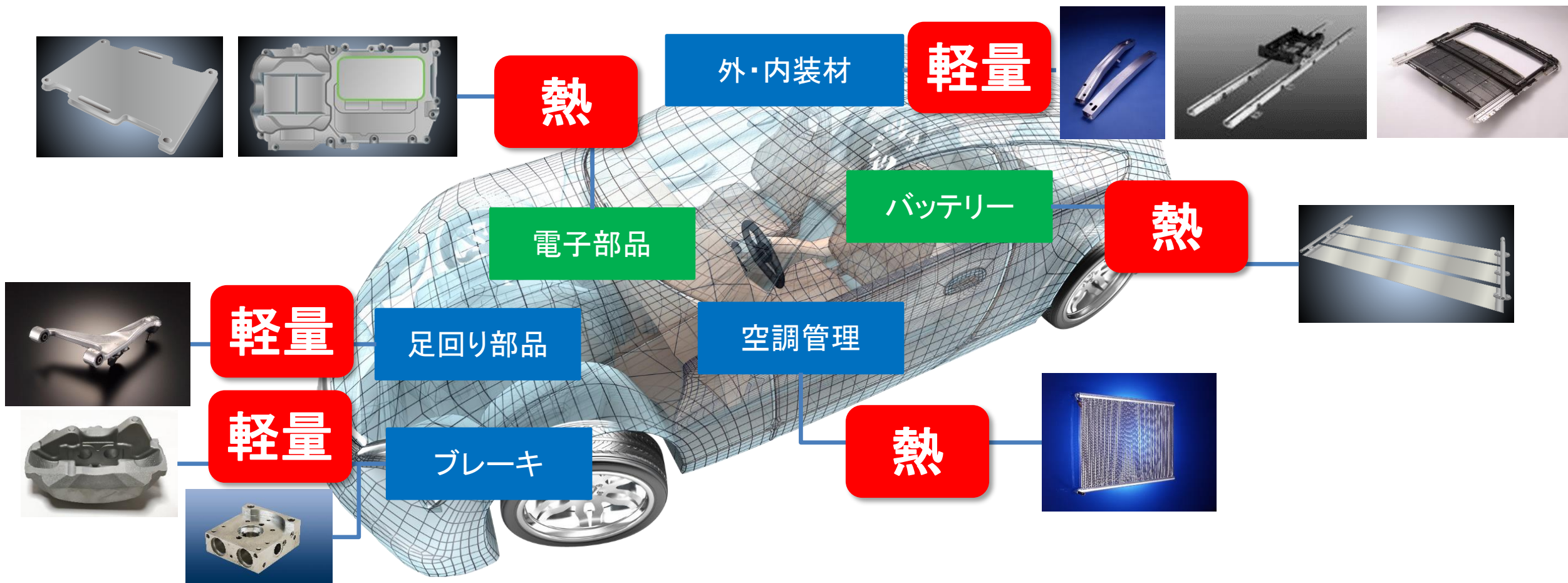
- 品質遵守の徹底(社会的信頼の回復)
- 安全最優先とコンプライアンスの徹底
- カーボンニュートラルへの対応
- 持続的な企業価値向上のための人財拡充・配置・教育

具体的アクション

基本方針	施策	2022中期経営計画
社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	環境対応車向け部品ビジネスの強化	環境対応車向け部品ビジネス 強化
	グローバル市場拡大	北米/自動車部品量産開始、インド/自動車向け二次合金量産開始
	カーボンニュートラル(機会側面)	水平リサイクル・カスケードリサイクル取組、環境対応商品創出
経営基盤の強化	カーボンニュートラル(リスク側面)	既存技術と外部技術の活用、省エネ活動、燃料展開
	品質(社会的信頼の回復)	品質管理システム構築、不適切行為発生を風化させない仕組みづくり
	安全	ゼロ災害取組、継続・定着化
	DXによる業務改革・働き方改革	デジタル化・効率化、共通化、最適化
	従業員の幸せ	安全衛生、働きがい、ダイバーシティ&インクルージョン、人財の確保・育成

さらなるNLMグループの自動車ビジネスの成長に向けて

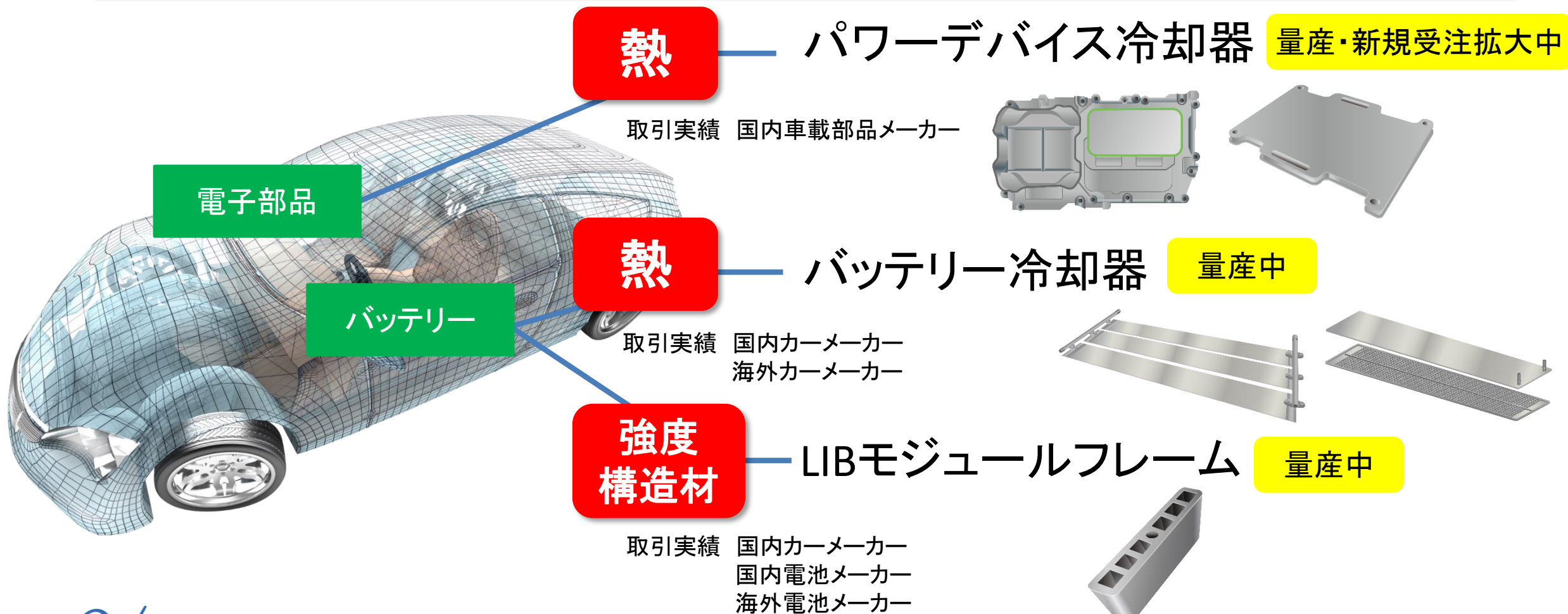
多面的な課題解決能力を発揮



環境対応車向け部品ビジネスの強化



素材からアッセンブリーまでお客様の要求にワンストップ対応



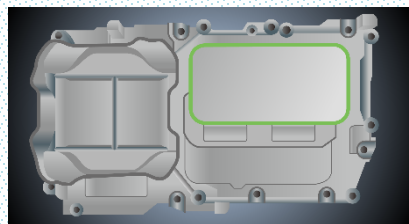
各国環境規制強化を背景にグローバルアイテムを強化

熱対策部品

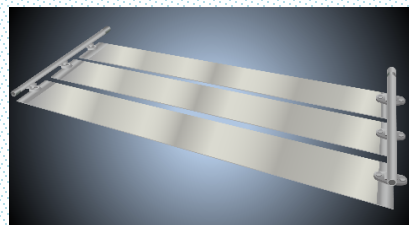


日軽金アクト・日本軽金属(素形材・熱交)・日軽エムシーアルミ

デバイス冷却ビジネスの
確立による市場創出の拡大



パワーコントロールユニット放熱プレート



バッテリー冷却プレート

足回り部品



日軽金アクト

燃費性能向上のための
部品軽量化ニーズの拡大



サスペンション

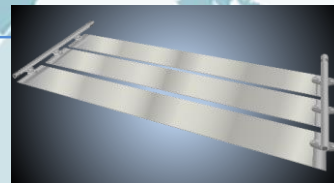
3極グローバル体制構築によるビジネス機会の拡大

グローバル市場における販売拡大

地域別F24成長イメージ(F21比)

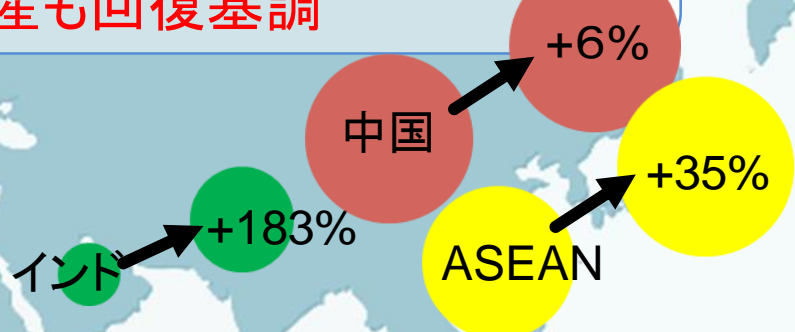
中国

日軽金アクト 押出製品
バッテリー冷却プレート(2020年量産開始)
コロナで一時的減産も回復基調



米国

日軽エムシーアルミ 二次合金
車体構造材向け
2022年生産能力増強



インド

日軽エムシーアルミ 二次合金
第3拠点新会社(連結子会社)設立(2019年)
新工場操業 2024年開始に変更

米国

ニッケイ・ジョージア 押出製品
鍛造足回り部品
2022年12月操業開始予定



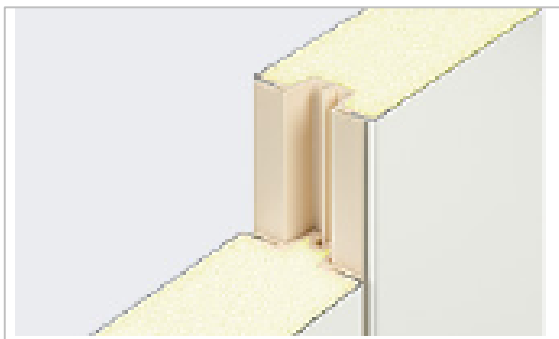
自動車向け需要を中心に確実にマーケットを捕捉

国内半導体生産能力増強をパネルで支える

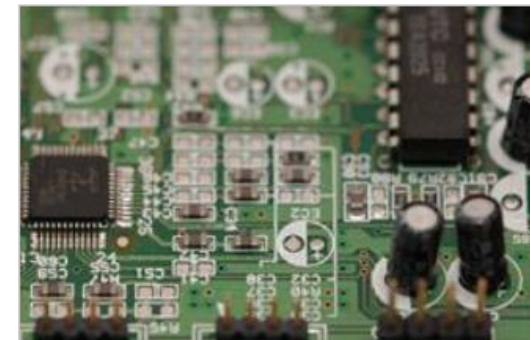
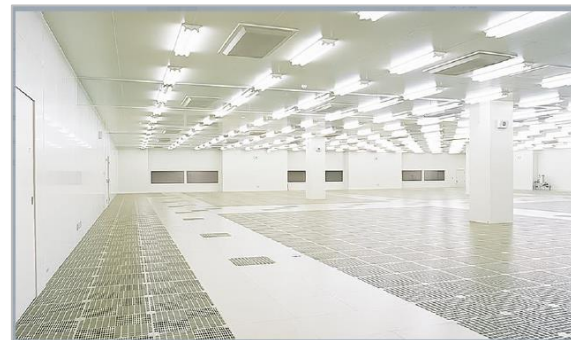
ノンフロン断熱不燃パネル 国内生産能力増強

日軽パネルシステム

不燃化(ヌレート樹脂)パネル10%増産
半導体工場クリーンルーム用が中心



ノンフロン断熱パネル
ジェネスタ不燃



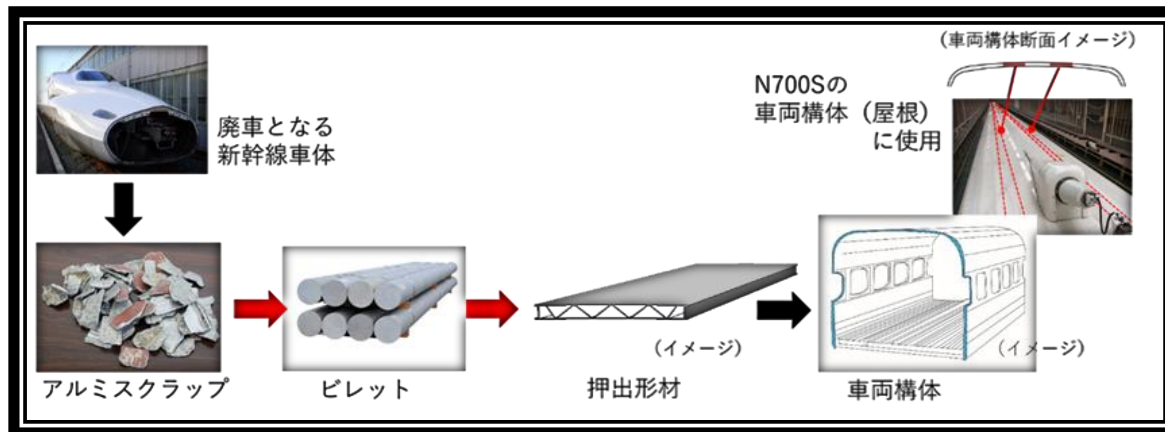
- 設置場所：日軽パネルシステム(株)下関工場
- 投資額：25億円
- 操業開始：2024年度



お客様と連携した水平リサイクル

日軽金アクト

JR東海、日本車輛製造・日立製作所 などと共同で
新幹線の車両構体から車両構体へアルミ水平リサイクル
CO²排出量を新幹線1編成あたり約50トン削減



今回のアルミ水平リサイクルイメージ



具体的アクション

基本方針	施策	2022中期経営計画
社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	環境対応車向け部品ビジネスの強化	環境対応車向け部品ビジネス 強化
	グローバル市場拡大	北米/自動車部品量産開始、インド/自動車向け二次合金量産開始
	カーボンニュートラル(機会側面)	水平リサイクル・カスケードリサイクル取組、環境対応商品創出
経営基盤の強化	カーボンニュートラル(リスク側面)	既存技術と外部技術の活用、省エネ活動、燃料展開
	品質(社会的信頼の回復)	品質管理システム構築、不適切行為発生を風化させない仕組みづくり
	安全	ゼロ災害取組、継続・定着化
	DXによる業務改革・働き方改革	デジタル化・効率化、共通化、最適化
	従業員の幸せ	安全衛生、働きがい、ダイバーシティ&インクルージョン、人財の確保・育成

自主的かつ徹底的に

- 品質保証体制の再構築
- 組織風土改革

特別調査委員会の答申を待つまでもなく、自主的かつ徹底的に品質保証体制の見直しと組織風土改革を行う

DXによる社会的課題への対応

労働人口減少による働き手不足

ダイバーシティ&インクルージョン促進
知識・技能の継承



DX技術の導入・定着

業務のデジタル化・効率化
共通化・組織化・最適化

当社グループ
導入事例

安全	危険エリア 侵入検知	
	VR 安全教育(体験・災害再現)	
品質	検査工程 音声入力	
	外観検査 画像認識	
効率	棚卸業務 音声入力	
	原材料自動発注システム	
	製品貯蔵タンク可視化	
	点検マニュアル	

事業の持続的成長と従業員の幸せの両立へ

東洋アルミニウムの株式譲渡に係る統合基本契約の締結



2022年8月31日

各位

会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 一郎
(コード番号 5703 東証プライム)
問合せ先 企画統括室 広報・IR担当 石川 千津
(電 話 03-6810-7160)

連結子会社の株式の譲渡に係る統合基本契約の締結に関するお知らせ
(特定子会社の異動)

当社は2022年8月31日開催の臨時取締役会において、連結子会社(100%子会社)の東洋アルミニウム株式会社(以下:東洋アルミ)について、当社の保有する同社の全株式を譲渡すること(以下:本株式譲渡)等について、譲渡先等との間で統合基本契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本株式譲渡は、2023年3月31日を予定しており、本株式譲渡完了後、東洋アルミは当社の連結範囲から除外されることとなります。

記

1. 本株式譲渡及び簡事業の経営統合

(1) 本株式譲渡(2023年3月31日(予定))

①当社が保有する東洋アルミ株式の46%をJICキャピタル株式会社が運用するJICPEファンド1号投資事業有限責任組合(以下:JICPEF1)に譲渡いたします。(注1)

②当社が保有する東洋アルミ株式の54%を東洋アルミに譲渡(東洋アルミの自己株式取得)いたします。

③以上の本株式譲渡の結果、当社の東洋アルミ株式の保有はすべて解消されることとなります。

(2) 簡事業の経営統合(2023年4月1日(予定))

統合基本契約に基づき、2023年4月1日(予定)を効力発生日として、東洋アルミと株式会社UACJ製箔が対等の精神に基づいて経営統合し、JICPEF1が統合新会社の議決権の80%を取得、株式会社UACJが議決権の20%を保有するものであります。

当社といたしましては、統合新会社に出資は行いませんが、国内のアルミ箔産業における国際競争力の強化に繋がることから、統合新会社の成立に協力してまいります。

【日程】

統合基本契約締結日 2022年8月31日

株式譲渡実行日 2023年3月31日(予定)

※本経営統合の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認、許認可の取得等を条件とする

当社グループにとっての意義

- 当社グループの経営資源の最適配分への注力
- 国内アルミ箔産業再編による国際競争力強化

外部環境の変化への耐性が高い事業構造
の構築により健全で持続的な成長を目指す

財務指標

	2021年度 実績	2022年度 予想 (10/31)	2024年度 参考値(※)
営業利益	222億円	125億円	300億円超
1株当たり 配当金	85円	85円	100円

*現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

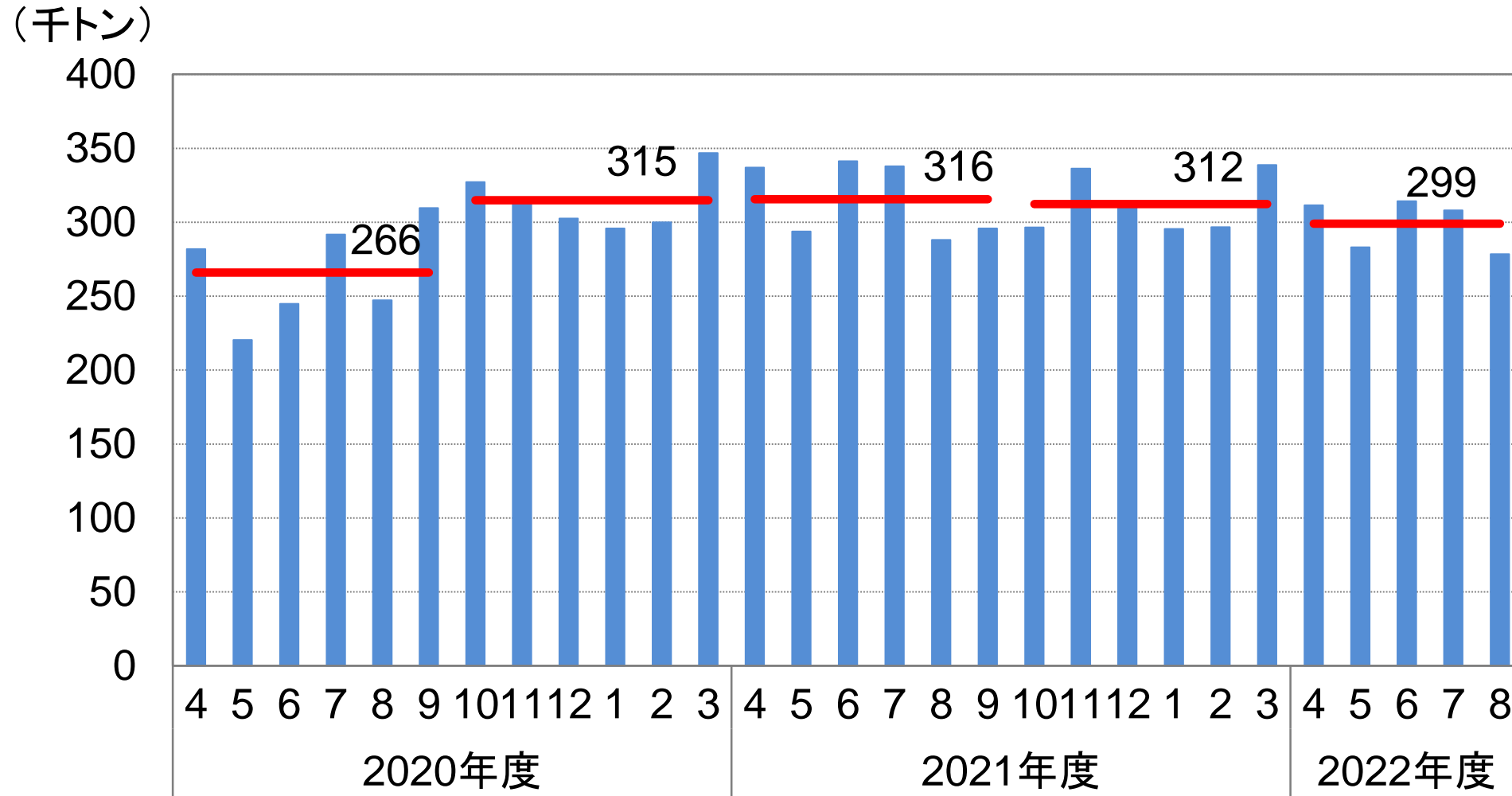
事業構造の変化を踏まえた今後の計画を
2023年3月を目途に公表予定



チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

補足資料

国内アルミ製品総需要の推移



<出所: 日本アルミニウム協会>

諸元と感応度

	2022年度 予想(5/16)	2021年度 実績	経常利益への 感応度
アルミ地金 (円/kg)	390	378	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 (円/米ドル)	115	113	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 (米ドル/BBL)	85	78	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

経常利益

(億円)

	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	前年同期比	2022/4-9 期初予想	期初予想比
経常利益	52	142	△90	50	+2

前年同期比△90億円の内訳

営業利益	△103
為替差損益	+15
その他	△2

親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	前年同期比	2022/4-9 期初予想	期初予想比
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	38	108	△70	30	+8

前年同期比 △70億円 の内訳

経常利益	△90
特別利益	△15
税金費用	+19
少数株主損益	+16

主要会社の業績 — 前年同期比

(億円)

	2022/4-9実績			2021/4-9実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属 (単体)	784	33	76	649	44	76
東洋アルミニウム (連結)	499	1	10	435	14	18
日軽エムシーアルミ (連結)	529	13	15	380	17	18
日本フルーフ (連結)	256	△22	△22	324	2	2
日軽金アクト (連結)	264	△7	△4	270	19	20

設備投資・減価償却費 — 前年同期比

(億円)

	設備投資			減価償却費		
	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	差異	2022/4-9 実績	2021/4-9 実績	差異
アルミナ・化成品、地金	14	15	△1	22	21	+1
板、押出製品	26	45	△19	25	30	△5
加工製品、関連事業	22	23	△1	26	26	±0
箔、粉末製品	16	25	△9	23	21	+2
合計	78	108	△30	96	98	△2

主要会社の業績－前期比

(億円)

	2022年度 予想(10/31)			2021年度 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属 (単体)	1,597	40	82	1,376	65	100
東洋アルミニウム (連結)	1,009	16	27	920	15	23
日軽エムシーアルミ (連結)	1,066	25	29	842	39	43
日本フルーフ (連結)	533	△39	△39	604	△16	△15
日軽金アクト (連結)	536	△4	1	528	26	27

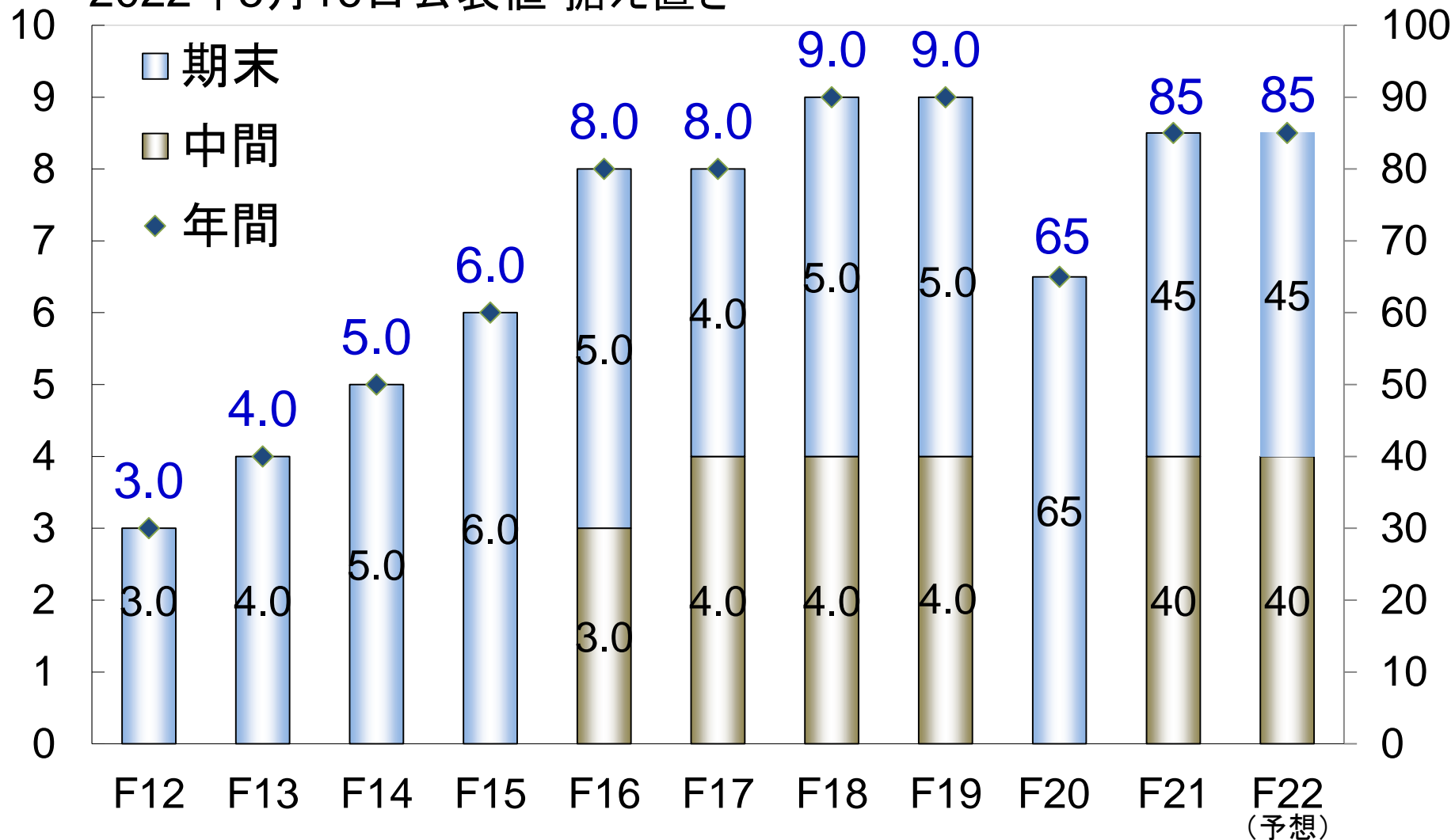
設備投資・減価償却費 — 前期比

(億円)

	設備投資			減価償却費		
	2022年度 予想(10/31)	2021年度 実績	差異	2022年度 予想(10/31)	2021年度 実績	差異
アルミナ・化成品、地金	61	53	+8	48	44	+4
板、押出製品	44	83	△39	51	58	△7
加工製品、関連事業	49	55	△6	52	52	±0
箔、粉末製品	41	41	±0	48	47	+1
合計	195	232	△37	199	201	△2

1株当たり配当金

2022年5月16日公表値 据え置き



当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

本資料についての注意事項

1. 本資料は2023年3月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。